

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	908千円	2,335千円	2,529千円	0千円
	総人件費	11,410千円	11,254千円	11,254千円	
	総事業コスト	12,318千円	13,589千円	13,783千円	

部等名	課等名	係等名
建設部	道路建設課	計画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	01	01	11	道路整備事務に要する経費

事務事業名		01 道路整備促進事業		指標名	要望活動回数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	-				
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略		-		実績	8回	9回	10回										
個別計画		-		改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-			
根拠法令等		-			事業計画	幹線道路として必要である国・県道のバイパス建設及び、改良整備を促進するため、各路線における整備促進期成同盟会への参加を継続させ、国・県等への早期事業化、財源確保のための要望活動を行う。				幹線道路として必要である国・県道のバイパス建設及び、改良整備を促進するため、各路線における整備促進期成同盟会への参加を継続させ、国・県等への早期事業化、財源確保のための要望活動を行う。							
事業分類		G 建設等事業		活動実績	つくば市が加盟している整備促進期成同盟会17団体の幹事会・総会へ出席し、国・県に対して要望書の提出をするなど要望活動を行った。				上半期活動実績				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
執行体制		職員のみ			成果	各整備促進期成同盟会等での要望活動により、国道6号牛久土浦バイパスや主要地方道野田牛久線等で一部事業化されるなど、要望路線の整備促進が図られている。				上半期成果							
事業の目的		国、県道のバイパス建設及び改良整備の促進を図るため。		課題	都市計画道路の未事業路線の早期事業化に向けた関係市町への取り組み。				課題				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要		国、県道のバイパス建設及び改良整備を促進するため、各路線における関係市町との整備促進期成同盟会に加入し、国及び県等への要望活動に参加。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28 環境関連性	天然資源の枯渇防止		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29 環境関連性	紙の削減に努め、天然資源の枯渇防止に貢献する。		評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
		天然資源の枯渇防止		評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-		一般財源	908千円	2,335千円	2,529千円	0千円	
												人件費(B)	11,410千円	11,254千円	11,254千円		
												正職員	1.50人	1.50人	1.50人		
												従事割合	100.00時間	100.00時間	100.00時間		
												時間外勤務	有	有	無		
												臨時職員等	有	有	無		
												事業コスト(A+B)	12,318千円	13,589千円	13,783千円		
												H30年度当初積算根拠					
												H30年度の方向性					
												理由					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	15,000千円	8,110千円	352,616千円	0千円
	総人件費	11,944千円	11,784千円	11,784千円	
	総事業コスト	26,944千円	19,894千円	364,400千円	

部等名	課等名	係等名
建設部	道路建設課	計画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	02	11	街路整備に要する経費

事務事業名	01	明るいまちづくり協議会事業			指標名	明るいまちづくり協議会開催				指標種別	活動結果指標			指標の概要	-	
戦略プラン	5	2	犯罪に強いまちづくりの推進		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-			-
総合戦略	-	2	2	犯罪に強いまちづくりの推進	実績	-	3回	3回								
個別計画	-	-	-	-	改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-	
根拠法令等	道路法				事業計画	協議会開催 ・第1回 6月開催予定 ・第2回 9月開催予定 ・第3回 12月開催予定 ・第4回 3月開催予定				協議会開催 ・第1回協議会 6月開催予定 ・第2回協議会 9月開催予定 ・第3回協議会 12月開催予定 ・第4回協議会 3月開催予定						
事業分類	A 任意的事業				活動実績	協議会開催 6月30日 第4回明るいまちづくり協議会開催 12月7日 第5回明るいまちづくり協議会開催 3月13日 第6回明るいまちづくり協議会開催				上半期活動実績				内訳	-	
執行体制	職員のみ				成果	安全なまちづくりに関するアンケートで得られた分析結果を、協議会の活動のための基礎資料として活用する。 市民から街灯の設置要望がある箇所を現地視察したことにより、協議会会員の共通認識として、危険であることを確認した。				上半期成果						
事業の目的	研究学園中心地区の街路灯未整備地区の街路灯の整備を図ることにより、歩行者等の安全を確保する。				課題	国・県道への街路灯設置に向けての協議、施策の検討。				課題				H30年度当初積算根拠	-	
事業の概要	・街路灯設置基本計画策定 夜間通行困難箇所の街路灯設置基本計画を策定する。 ・街路灯設置の仕組み作り 会員の役割を明確にし、分担を定め、事業を実施する。 ・街路灯の設置、管理 街路灯設置基本計画に基づき、街路灯を設置管理を行う。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠			-
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			H30年度当初積算根拠	理由	
	H29環境関連性	-	-	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-					H30年度当初積算根拠
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	15,000千円	8,110千円	352,616千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	86,150千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	4,400千円	216,900千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	15,000千円	3,710千円	49,566千円	0千円
人件費(B)	11,944千円	11,784千円	11,784千円	
正職員	従事割合	1.50人	1.50人	1.50人
内訳	時間外勤務	300.00時間	300.00時間	300.00時間
	臨時職員等	有	有	有
事業コスト(A+B)	26,944千円	19,894千円	364,400千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	9,836千円	9,960千円	12,390千円	0千円
	総人件費	23,620千円	31,292千円	31,292千円	
	総事業コスト	33,456千円	41,252千円	43,682千円	

部等名	課等名	係等名
建設部	道路建設課	道路用地係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	01	01	13	登記事務に要する経費

事務事業名	01 登記事務事業	指標名	嘱託登記申請数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	道路の拡幅事業におけるの分筆及び所有権移転登記
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
総合戦略	-	実績	399件	715件	716件					その他の指標	-	
個別計画	-	H28年度				H29年度						
根拠法令等	不動産登記法	改善目標	12月までに、地区要望による道路用地買収を全て完了させる。				改善目標	年内中には、地区要望に伴う用地買収をすべて完了させる。補助路線の買収に関しては、10月末を目標に現年度分の買収を完了させる。				
事業分類	G 建設等事業	事業計画	道路計画予定地の土地売買契約及び登記(土地分筆・所有権移転など)を行う。また、支障物件が有る場合には物件補償契約を行い、道路整備工事に影響が出ないように実施する。				事業計画	道路計画予定地の土地売買契約及び登記(土地分筆・所有権移転など)を行う。未登記処理の登記(土地分筆・所有権移転など)を行う。				
執行体制	職員のみ	活動実績	道路計画予定と未登記の土地買収契約及び登記(土地分筆・所有権移転)など行いました。				上半期活動実績	-				
事業の目的	取得した道路用地を登記手続申請をして、つくば市の所有権を明確にし、行政財産としての管理を適正にするため。	成果	道路整備工事の実施時期に影響が出ないよう、土地売買契約及び登記を行いました。				上半期成果	-				
事業の概要	取得した道路用地の調査を行い、地積測量図・境界確認書・現地調査報告書・相続書類等を整理して法務局に登記を申請する。	課題	買収予定地が相続登記が未完了の場合、土地売買契約締結も遅れてしまう為、余裕をもってスケジュールの確保する必要がある。				課題	-				
ISO 14001	H28 環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-	
	H29 環境関連性	評価	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-					
		評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている	評価	効率性	-	H30年度の方向性	-	理由	-	
		評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	評価	総合評価	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,359,889千円	1,475,656千円	2,030,754千円	0千円
	総人件費	17,154千円	16,772千円	16,772千円	
	総事業コスト	1,377,043千円	1,492,428千円	2,047,526千円	

部等名	課等名	係等名
建設部	道路建設課	工務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	02	02	11	道路新設改良に要する経費

事務事業名		01 道路新設改良事業		指標名	市道の改良整備率				指標種別	成果指標		指標の概要	市道の整備目標率					
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略		- - - -		実績	51.56%	54.73%	55.61%	55.65%	55.69%	55.73%	55.77%							
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標						
根拠法令等		道路法		改善目標	交通特性・危険性緊急性により、必要性を判断し優先的に整備することを基本として実施する。測量設計業務・工事共早期発注をして年度内完了を目指す。				改善目標	交通特性・危険性緊急性により、必要性を判断し優先的に整備することを基本として実施する。測量設計業務・工事共早期発注をして年度内完了を目指す。				事業実施コスト				
事業分類		G 建設等事業		事業計画	・道路改良工事 73路線 L=11,979m ・測量設計業務 28路線 L=7,911m				事業計画	・道路改良工事 38路線 L=6,153m ・測量設計業務 21路線 L=3,775m				H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初 事業費(A) 1,359,889千円 1,475,656千円 2,030,754千円 0千円 国庫支出金 5,000千円 21,643千円 113,600千円 0千円 県支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 地方債 1,185,000千円 1,218,500千円 1,695,000千円 0千円 その他特財 9,149千円 0千円 9,149千円 0千円 一般財源 160,740千円 235,513千円 213,005千円 0千円				
執行体制		職員のみ		活動実績	【線越分】 ・道路改良工事 23路線 L=4,502m ・測量設計業務 8路線 L=5,400m 【現年度分】 ・道路改良工事 41路線 L=7,008m ・測量設計業務 20路線 L=6,025m				上半期活動実績	-				人件費(B)				
事業の目的		市内の未整備道路を改良し、道路としての機能を高め、道路網の整備を図ることにより市域の土地利用、経済活動を活性化し、地域社会の環境を改善するため。		成果	計画的に道路の改良整備を実施することにより、安全で円滑な交通を確保することができた。				上半期成果	-				正職員 従事割合 2.00人 2.00人 2.00人 時間外勤務 860.00時間 800.00時間 800.00時間 臨時職員等 無 無 無 事業コスト(A+B) 1,377,043千円 1,492,428千円 2,047,526千円				
事業の概要		地元要望を踏まえ、一定の基準の下に必要性を評価し、幹線道路、生活道路の整備を行う。		課題	市内の生活道路について安全で快適な生活を送れるように、生活道路網の整備を進めておりますが、地区要望路線に対し、幅員・線形等で地元調整に期間を要す。今後の整備計画において整備基準の構築が必要である。				課題	-				H30年度当初積算根拠				
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度の方向性						
		天気汚染の防止 達成		有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-								
		低公害重機の使用により、排気ガス削減を図り、大気汚染の防止に貢献する。		効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-								
		H29環境関連性		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				理由				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	640,861千円	243,118千円	386,082千円	0千円
	総人件費	17,260千円	17,037千円	17,037千円	
	総事業コスト	658,121千円	260,155千円	403,119千円	

部等名	課等名	係等名
建設部	道路建設課	工務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	02	03	11	緊急地方道整備に要する経費

事務事業名	01	緊急地方道整備事業				指標名	市道の改良整備率				指標種別	成果指標				指標の概要	市道の整備目標率			
戦略プラン	6	1	交通移動体系の整備			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
						実績	54.69%	55.53%	55.90											
総合戦略	-	-	-	-		H28年度				H29年度				その他の指標	-					
	-	-	-	-		改善目標	市民生活と経済活動を支える都市基盤の充実のため、継続事業を着実に進めるとともに、都市構造の変化や社会状況の変化に適応するため、将来を見据えた都市計画道路網の整備を行う。				改善目標	市民生活と経済活動を支える都市基盤の充実のため、継続事業を着実に進めるとともに、都市構造の変化や社会状況の変化に適応するため、将来を見据えた都市計画道路網の整備を行う。								
個別計画	-					事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・6-3106号線道路改良舗装工事 L=130m ・葛城北線道路改良舗装工事 L=200m ・酒丸上沢線道路改良舗装工事 L=1,200m ・台町萱丸線道路改良舗装工事 L=100m ・市道1-71号線道路改良舗装工事 L=180m ・台町萱丸線道路詳細設計業務委託 L=800m 				<ul style="list-style-type: none"> ・6-3106号線道路改良舗装工事 L=80m ・酒丸上沢線道路改良舗装工事 L=200m ・台町萱丸線道路改良舗装工事 L=200m ・市道1-71号線道路改良舗装工事 L=200m ・台町萱丸線用地測量業務委託 L=1300m 				内訳	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
根拠法令等	都市計画法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律						活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・台町萱丸線道路詳細設計業務 L=1,300m ・葛城北線道路改良舗装工事L=117.5m ・酒丸上沢線第1期区間道路改良事業実施 L=93m ・酒丸上沢線・葛城北線難航地権者用地交渉(随時) 				-				事業費(A)	640,861千円	243,118千円	386,082千円	0千円
事業分類	G 建設等事業					成果		まちの骨格形成、安全で円滑な交通の確保や防災機能の向上とともに、重点的、効果的かつ効率的な事業の実施に向け、道路詳細設計業務、用地測量、補償費算定、難航地権者の用地交渉、工事発注などを実施し将来を見据えた整備を行うことができた。				-				国庫支出金	179,135千円	71,074千円	95,920千円	0千円
執行体制	職員のみ						課題	用地交渉が難航している路線については、工事発注が遅れた。				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・筑波北部工業団地、テクノパーク大穂へのアクセスが容易となり、つくばニュータウン(葛城地区)の定住促進が図られるとともに、地区全体の健全な発展と地域住民の利便性の向上のため。 ・葛城地区北部の定住促進が図られるとともに、地区全体の健全な発展と地域住民の利便性の向上のため。 ・地域住民の日常生活の利便性の向上及び快適な生活環境の確保のため。 					評価		有効性 中：適切な成果が得られている				-				地方債	140,900千円	70,600千円	95,000千円	0千円
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・事業箇所 酒丸～沼崎・延長幅員 L=1,600m(6,130m) W=6/16m(2車線・両歩3.5m) ・総事業費700,000千円 ・事業箇所 西平塚～東平塚・延長幅員 L=380m(土工区間360m,橋梁区間20m) W=6/16m(2車線・両歩4.5m) ・総事業費935,000千円 ・事業箇所 谷田部地内・延長幅員 L=820m(L=2,300)W=6/16m,(2車線・両歩3.5m) ・総事業費 654,000千円 						事業の進捗状況 達成				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	低公害重機の使用により、排気ガス削減を図り、大気汚染の防止に貢献する。			達成	事業の進捗状況 達成				-				一般財源	320,826千円	101,444千円	195,162千円	0千円		
	H29環境関連性	低公害重機の使用により、排気ガス削減を図り、大気汚染の防止に貢献する。			達成	事業の進捗状況 達成				-				人件費(B)	17,260千円	17,037千円	17,037千円			
		大気汚染の防止			達成	有効性 中：適切な成果が得られている				-				正職員	2.00人	2.00人	2.00人			
		大気汚染の防止			達成	効率性 中：適切な費用対効果が得られている				-				内職	900.00時間	900.00時間	900.00時間			
		大気汚染の防止			達成	総合評価 B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				臨時職員等	無	無	無			
		大気汚染の防止			達成	総合評価 B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				事業コスト(A+B)	658,121千円	260,155千円	403,119千円			
		大気汚染の防止			達成	総合評価 B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				H30年度当初積算根拠	-					
		大気汚染の防止			達成	総合評価 B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	47千円	47千円	47千円	0千円
	総人件費	7,509千円	7,485千円	7,485千円	
	総事業コスト	7,556千円	7,532千円	7,532千円	

部等名	課等名	係等名
建設部	道路建設課	計画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	12	11	圏央道推進事業に要する経費

事務事業名		01 圏央道推進事業		指標名	要望活動回数				指標種別	活動結果指標		指標の概要																	
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																		
実績		-		1回	1回	-	-	-	-	-																			
総合戦略		-		実績	1回	1回	1回					その他の指標																	
個別計画		-		H28年度				H29年度																					
根拠法令等		-		改善目標	-				改善目標	交通量増加による渋滞緩和を目的とし、完成4車線化の早期事業化に取り組む。																			
事業分類		G 建設等事業		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 事業主体である国に対して、H28年度内の開通に向けての要望活動等を実施 圏央道開通に伴う開通記念イベントの開催 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 事業主体である国に対して、完成4車線化の早期事業化に向けて要望活動を実施する。 				内訳	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初										
執行体制		職員のみ		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 圏央道建設促進のため、茨城県及び関係市町による圏央道建設期成同盟会の総会、要望活動へ参加した。 				上半期活動実績	-					事業費(A)	47千円	47千円	47千円	0千円										
事業の目的		圏央道の早期整備を促進するため。													成果	平成29年2月26日に「境古河IC」から「つくば中央IC」区間が暫定2車線により開通したことにより、茨城県内が全線開通した。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要		事業主体である国土交通省に対して、県、関係市町、地元及び関係地権者等と連絡・調整を図りながら要望活動を実施する。																							課題	茨城県内の全線開通により、交通量が増加していることから、完成4車線化の早期事業化が必要である。			
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円		0千円	0千円	0千円												
H29環境関連性		-		有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-					その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円										
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				一般財源	47千円	47千円	47千円	0千円											
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				人件費(B)	7,509千円	7,485千円	7,485千円												
														正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人											
														時間外勤務	30.00時間	60.00時間	60.00時間												
														臨時職員等	有	有	無												
														事業コスト(A+B)	7,556千円	7,532千円	7,532千円												
														H30年度当初積算根拠	-														
														H30年度の方向性	-	理由	-												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	30,000千円	52,554千円	135,000千円	0千円
	総人件費	11,944千円	12,579千円	8,916千円	
	総事業コスト	41,944千円	65,133千円	143,916千円	

部等名	課等名	係等名
建設部	道路建設課	工務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	03	01	12	河川整備に要する経費

事務事業名		01 河川整備事業		指標名	河川の改修整備率				指標種別	成果指標		指標の概要	八幡川河川の未改修区間の整備率				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
実績		- - - -			-	10%	40%	70%	100%	-	-						
総合戦略		- - - -		H28年度				H29年度				その他の指標	-				
改善目標		-		未改修区間の中で、危険性・緊急性を要する箇所から整備することを基本として実施する。				未改修区間の中で、危険性・緊急性を要する箇所から整備することを基本として実施する。									
個別計画		-		事業計画				事業計画				事業実施コスト					
根拠法令等		河川法		・八幡川河川改修工事 L=300m ・河川改修に伴う土地購入 (北条・山口・平沢地区)				・八幡川河川改修工事 L=200m ・河川改修に伴う土地購入 (北条・山口・平沢地区)				H27年度決算					
事業分類		G 建設等事業		活動実績				上半期活動実績				H28年度決算					
執行体制		職員のみ		・八幡川河川改修工事 L=45m(暫定)				-				H29年度当初					
事業の目的		台風・大雨等による河川の氾濫、土砂崩れを最小限に食い止めるため、適切な防災対策を行い、住民被害の軽減を図る。		成果				上半期成果				H30年度当初					
事業の概要		集中豪雨、台風等に際し、八幡川の洪水や安全性を向上させるため、護岸等の整備を進める。		課題				課題				積算根拠					
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況				事業の進捗状況				H30年度当初					
		達成		達成				-				理由					
		低公害重機の使用により、排気ガス削減を図り、大気汚染の防止に貢献する。		有効性				中：適切な成果が得られている				-					
		H29環境関連性		評価				評価				-					
		達成		効率性				中：適切な費用対効果が得られている				-					
		低公害重機の使用により、排気ガス削減を図り、大気汚染の防止に貢献する。		総合評価				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-					